

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	95,695,287	固定負債	15,755,150
有形固定資産	90,559,395	地方債等	12,500,460
事業用資産	58,225,983	長期未払金	64,399
土地	52,348,322	退職手当引当金	3,190,291
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,988,679	その他	-
建物減価償却累計額	10,827,570	流動負債	2,305,421
工作物	776,106	1年内償還予定地方債等	1,498,108
工作物減価償却累計額	259,746	未払金	75,410
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	287,510
航空機	-	預り金	444,392
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	18,060,571
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	200,192	〔純資産の部〕	
インフラ資産	31,997,781	固定資産等形成分	97,968,434
土地	24,511,349	余剰分(不足分)	16,485,558
建物	435,216		
建物減価償却累計額	104,231		
工作物	20,399,535		
工作物減価償却累計額	13,411,520		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	167,433		
物品	854,465		
物品減価償却累計額	518,833		
無形固定資産	106,955		
ソフトウェア	106,955		
その他	-		
投資その他の資産	5,028,936		
投資及び出資金	320,978		
有価証券	-		
出資金	320,978		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	202,189		
長期貸付金	-		
基金	4,528,714		
減債基金	-		
その他	4,528,714		
その他	-		
徴収不能引当金	22,945		
流動資産	3,848,160		
現金預金	1,435,439		
未収金	141,156		
短期貸付金	0		
基金	2,273,147		
財政調整基金	2,273,147		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	1,582		
繰延資産	-		
資産合計	99,543,447	純資産合計	81,482,876
		負債及び純資産合計	99,543,447

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	38,583,309
業務費用	13,622,427
人件費	5,307,531
職員給与費	3,777,218
賞与等引当金繰入額	287,510
退職手当引当金繰入額	133,806
その他	1,108,996
物件費等	7,755,585
物件費	6,690,694
維持補修費	257,047
減価償却費	797,693
その他	10,152
その他の業務費用	559,310
支払利息	102,985
徴収不能引当金繰入額	20,909
その他	435,416
移転費用	24,960,882
補助金等	17,471,392
社会保障給付	6,497,963
他会計への繰出金	990,418
その他	1,109
経常収益	1,274,995
使用料及び手数料	703,498
その他	571,497
純経常行政コスト	37,308,314
臨時損失	181,239
災害復旧事業費	-
資産除売却損	181,239
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	21,670
資産売却益	21,670
その他	-
純行政コスト	37,467,883

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	78,057,246	95,539,423	17,482,177
純行政コスト()	37,467,883		37,467,883
財源	39,463,192		39,463,192
税収等	26,199,625		26,199,625
国県等補助金	13,263,567		13,263,567
本年度差額	1,995,309		1,995,309
固定資産等の変動(内部変動)		998,690	998,690
有形固定資産等の増加		1,472,134	1,472,134
有形固定資産等の減少		1,027,589	1,027,589
貸付金・基金等の増加		922,631	922,631
貸付金・基金等の減少		368,486	368,486
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	314,643	314,643	
その他	1,115,678	1,115,678	-
本年度純資産変動額	3,425,630	2,429,011	996,619
本年度末純資産残高	81,482,876	97,968,434	16,485,558

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,014,350
業務費用支出	13,053,468
人件費支出	5,597,472
物件費等支出	6,932,984
支払利息支出	102,985
その他の支出	420,026
移転費用支出	24,960,882
補助金等支出	17,471,392
社会保障給付支出	6,497,963
他会計への繰出支出	990,418
その他の支出	1,109
業務収入	40,201,439
税収等収入	26,207,598
国県等補助金収入	12,740,870
使用料及び手数料収入	703,498
その他の収入	549,472
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,187,088
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,253,457
公共施設等整備費支出	1,510,071
基金積立金支出	718,386
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	739,145
国県等補助金収入	522,697
基金取崩収入	167,825
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	23,624
その他の収入	-
投資活動収支	1,514,311
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,666,445
地方債償還支出	1,666,445
その他の支出	-
財務活動収入	959,900
地方債発行収入	959,900
その他の収入	-
財務活動収支	706,545
本年度資金収支額	33,768
前年度末資金残高	1,024,815
本年度末資金残高	991,048
前年度末歳計外現金残高	442,786
本年度歳計外現金増減額	1,606
本年度末歳計外現金残高	444,392
本年度末現金預金残高	1,435,439

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体附属明細書

ア.全体貸借対照表の内容に関する明細

(ア)資産項目の明細

a 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	68,640,655	1,747,022	1,074,379	69,313,299	11,087,316	341,177	58,225,983
土地	52,085,315	286,630	23,623	52,348,322	0	0	52,348,322
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	15,304,340	1,209,610	525,271	15,988,679	10,827,570	307,719	5,161,109
工作物	704,423	71,683	0	776,106	259,746	33,458	516,360
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	546,577	179,099	525,484	200,192	0	0	200,192
インフラ資産	44,040,378	2,870,961	1,397,808	45,513,532	13,515,751	340,427	31,997,781
土地	22,427,909	2,102,016	18,576	24,511,349	0	0	24,511,349
建物	435,216	0	0	435,216	104,231	16,087	330,985
工作物	19,848,430	662,113	111,009	20,399,535	13,411,520	324,341	6,988,014
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,328,823	106,832	1,268,222	167,433	0	0	167,433
物品	866,669	79,864	92,068	854,465	518,833	64,707	335,632
合計	113,547,701	4,697,847	2,564,254	115,681,295	25,121,900	746,311	90,559,395

b 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,351,688	37,295,320	2,254,026	2,210,050	341,493	301,440	10,471,965	58,225,983
土地	4,790,832	34,879,691	1,055,894	1,877,198	304,441	26,060	9,414,207	52,348,322
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	461,930	2,194,160	1,187,783	264,036	37,052	55,212	960,937	5,161,109
工作物	34,838	89,901	8,621	68,816	0	217,361	96,822	516,360
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	64,088	131,568	1,728	0	0	2,807	0	200,192
インフラ資産	11,288,270	0	0	20,378,526	0	0	330,985	31,997,781
土地	4,477,120	0	0	20,034,229	0	0	0	24,511,349
建物	6,643,717	0	0	344,297	0	0	330,985	330,985
工作物	0	0	0	0	0	0	0	6,988,014
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	167,433	0	0	0	0	0	0	167,433
物品	189,206	45,931	7,137	3,562	108	20,534	69,154	335,632
合計	16,829,165	37,341,251	2,261,162	22,592,137	341,601	321,974	10,872,105	90,559,395

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物 4 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～20 年

無形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行います。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

該当する事項はありません。

5 全般的な追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	その他	全部連結	-
介護保険特別会計	その他	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	その他	全部連結	-

連結の方法は、次のとおりです。

地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。)については、連結対象団体(会計)の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計	企業債残高	8,422,133千円
	他会計繰入金	990,418千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。

今年度は、該当する資産はありません。